

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130101 多摩六都科学館事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	多摩六都科学館組合格約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成22年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	来館者
事業内容・活動手段	組合事業として科学館展示、プラネタリウム、学習教室や出前授業等の実施。市は管理運営費の負担、議会への議員選出、理事会への参加、事務連絡協議会への出席及び広報等に関する事業協力等を行っている。
目的・意図	市民に科学を体験し、親しみを持ってもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	多摩六都科学館の年間営業日数		単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	300	269	253	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		70,178	75,873	85,976	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	9,185	
		都	1,985	1,672	380
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	68,193	74,201	76,411	
人件費(理論値)② (千円)		136	143	63	
トータルコスト①+② (千円)		70,314	76,016	86,039	
単位当たりコスト (円)		234,380	282,587	340,075	
目標達成率 (%)		-	-	-	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
近隣5市の総意により構成されている一部事務組合による運営である。平成24年度より指定管理者制度の導入を図るなど、財政健全化に向けた取り組みを行っている。				多摩六都科学館の財政健全化に向け、平成24年度からの指定管理者制度導入など、民間の力を活用した経営への移行を図っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により年間来館者数は約8万9千人と例年より大幅に減少した。近隣5市の総意として構成されている一部事務組合であり、市独自の方向性を示すことは難しい。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
一部事務組合・指定管理者の努力により、来館人数は好調に推移してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため4月、5月が休館となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間来館者数は約8万9千人と例年より大幅に減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130102 多摩北部広域子ども体験塾事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			継続
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会規約			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	圏域に在住・在学の児童・生徒
事業内容・活動手段	東京都市長会等による39市町村共同事業助成事業の一環であり、当市は圏域5市と多摩六都科学館で構成する実行委員会に参画しており、5市輪番で委員長市を務める。市長会補助金と構成5市の負担金により事業を実施している。
目的・意図	多摩・島しょの魅力を高める事業として、子供を対象とした高度で大規模な感動体験を提供するプログラムを実施する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施プログラム数			単位	プログラム
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	4	4	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		431	428	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	431	428	0
人件費(理論値)② (千円)		339	306	27
トータルコスト①+② (千円)		770	734	27
単位当たりコスト (円)		192,500	183,500	-
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業である。近隣5市及び多摩六都科学館組合で実行委員会を組織し、5市輪番の委員長市(幹事市)が事業実施の中心的役割を担う。				子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業である。実行委員会形式で運営しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となった。令和3年度は、本市が幹事市となって事業実施していく。毎年、委員長市が企画内容を新たに検討して実施事業を決定し、構成市は負担金を納入する形となり、目標設定や単一指標での評価は難しい面がある。近隣5市および多摩六都科学館組合の総意で実行委員会を組織しており、市独自の方向性を示すことは難しい。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
毎年委員長市が内容を検討し新規事業を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、事業実施にあたっては効率的な実施に努める。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130103 手話通訳者等養成研修事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・障害者総合支援法 ・地域生活支援事業実施要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住・在勤者で手話を学ぼうとしている者及び東久留米市手話通訳者連絡会
事業内容・活動手段	市の手話通訳者として必要とされる知識を得る機会として、入門(30回・50人)、基礎(30回・30人)、応用(30回・20人)、実践(35回・15人)の4クラスを設け、講習会を行う。また市の登録手話通訳者による手話通訳者連絡会と協力し、啓発のための研修会や講演会を行う。
目的・意図	手話通訳者の充実に資することで、聴覚障害者のコミュニケーションを支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	受講者数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	72	54	45

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	講習会修了者の数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	70	70	70
実績値	61	41	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,846	1,756	1,299
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	578	595
		都	289	297
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	979	862
	一般財源	0	2	
人件費(理論値)② (千円)		400	400	400
トータルコスト①+② (千円)		2,246	2,156	1,699
単位当たりコスト (円)		31,194	39,926	37,756
目標達成率 (%)		87	59	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業に位置付けられているため、制度改正の余地はない。				障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業に位置付けられているため、今後も事業を継続していく必要がある。受講者数を増加させる取り組みが今後必要である。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染症対策を徹底したうえで事業実施していた。しかし、緊急事態宣言に伴い事業を休止したため、講習会修了者が0人となった。よって達成度が1となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130104 生涯学習委託事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法 ・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	成人、青少年、障害者、障害児を対象とした各種生涯学習事業をNPO法人東久留米市文化協会へ委託して実施する。 成人式、市民文化祭等。
目的・意図	市民へ様々な生涯学習事業を提供することで、各事業を通じて生涯学習の推進を図ることを目的とする。 また、市民により組織された団体への委託により、市民主体の生涯学習振興を実行する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	生涯学習事業数			単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	16	15	9		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ参加者			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	14,000	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	40,000	39,000	29,000		
実績値	32,448	31,399	1,179		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		16,418	16,030	14,317
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		16,418	16,030	14,317
人件費(理論値)② (千円)		6,233	6,626	6,786
トータルコスト①+② (千円)		22,651	22,656	21,103
単位当たりコスト (円)		1,415,688	1,510,400	2,344,778
目標達成率 (%)		81	81	4

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
NPO法人 東久留米市文化協会へ事業委託を行うことで直営での実施と比べると職員数の削減、その他経費の削減が図られている。				新型コロナウイルス感染症は生涯学習の実施に大きな影響を与えたが、実施した事業については自粛行動の選択が迫られる状況下においても市民から積極的な参加があったことから、今後も感染症対策を徹底しながら生涯学習活動を継続できるような環境づくりとして、東久留米市文化協会と調整しながら事業を継続していく方向である。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
予定していた15事業のうち6事業が新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず中止となった。特に、市民文化祭の中止及び成人の日のつどいの中止が本事業への延べ参加者の減少に非常に大きな影響を与えている。残りの事業についても日程を変更するなど生涯学習事業を継続するための工夫を文化協会と協議しながら行ってきた。事業の中止、変更の協議には、企画内容の見直しなどの労力は、事業を実施する場合と同等の人的コストがかかるため、結果として効率性が低くなった。感染症の状況が改善されれば、効率性及び達成度が高められる見込みである。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130105 文化協会活動支援事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 ・(市)平成28年度東久留米市生涯学習活動費補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生涯学習活動団体(文化協会)
事業内容・活動手段	生涯学習活動団体へ運営支援のための補助金を交付する
目的・意図	NP0法人東久留米市文化協会が行う事業に対して経費の一部を補助することにより生涯学習の振興の促進を図ることを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	交付件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	文化協会加盟団体数	単位	団体
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	30
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	30	30	30
実績値	29	29	30

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		900	900	900
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		900	900	900
人件費(理論値)②(千円)		914	972	995
トータルコスト①+②(千円)		1,814	1,872	1,895
単位当たりコスト(円)		1,814,000	1,872,000	1,895,000
目標達成率(%)		97	97	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
NP0法人 東久留米市文化協会の運営に必要な補助金であるため、継続していく事業であると考え、今後も効率性を図るなど協会独自の運営を目指すように推進していく。				将来的には自己財源のみで事業実施ができるよう、独立を目指してもらう必要があるが、現状では自己の財源のみで運営ができるまでの状況には至っておらず、引き続き支援が必要である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
東久留米市文化協会は、NP0法人格を取得以降、市の支援のもと組織及び業務並びに財政における健全性・安定性・効率性の向上に努めている。また、東久留米市における文化事業の実施を通じ、市の文化振興に貢献しているなど安定した運営をしている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130106 社会教育委員の会議運営事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法 (市) 東久留米市社会教育委員の設置に関する条例 ・(市) 東久留米市社会教育委員会議程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	社会教育委員
事業内容 ・ 活動手段	会議の開催
目的 ・ 意図	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する諸計画の立案及び調査研究を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議の開催数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	4	4	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		249	264	155
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		249	264	155
人件費(理論値)② (千円)		2,493	2,650	2,714
トータルコスト①+② (千円)		2,742	2,914	2,869
単位当たりコスト (円)		685,500	728,500	1,434,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
社会教育法では市町村に社会教育委員を置くことができるとされている。年4回のベースで会議を実施し、報告書による提言を行っている。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会との連携により近隣との情報共有をしている。必要最低経費で事業を実施できており改善できる余地はない。				新型コロナウイルスの影響で、様々な市内社会教育活動の見合わせが余儀なくされた。このような事態においても社会教育の継続を検討するため、社会教育法にもとづく社会教育委員の会議運営は継続する必要がある。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
社会教育の振興に資するため、社会教育に関する諸計画の立案及び教育委員会の諮問機関として、社会教育法及び市条例により設置しており、市社会教育の振興に必要な事業であるため効率化にはそぐわない事業である。新型コロナウイルス感染症の影響により会議の開催数が減少した一方、書面でのやりとりをしながら報告書の作成を進めるなど、検討が継続されるようにしたため、事務局の事務量としては平常時と変わりがなく、1会議当たりのコストが高くなり効率性が低下した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130107 放課後子供教室推進事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・(国)放課後子ども総合プラン ・(都)東京都放課後子供教室推進事業実施要綱 ・(市)東久留米市教育振興基本計画 ・(市)放課後子供教室推進事業実施要綱 ・(市)放課後子供教室運営委員会設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	実施校の児童
事業内容・活動手段	放課後を利用し、小学生を対象に地域の大人の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する事業であり、シルバー人材センターに委託して実施している。
目的・意図	学校内の特別教室、校庭、体育館などにスタッフを配置し、放課後における子供たちの安全な遊び場(居場所)を提供する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	登録児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	1,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	800	800	600
実績値	769	797	383

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		18,387	16,883	13,960
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	9,972	9,288
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	8,415	7,595
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		2,493	2,650	2,714
トータルコスト①+② (千円)		20,880	19,533	16,674
単位当たりコスト (円)		2,982,857	2,790,429	2,382,000
目標達成率 (%)		96	100	64

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の「新・放課後子ども総合プラン」において、令和5年までに全校実施を目指すべきとされている。また、国の補助金説明会では令和5年以降は補助金に頼らない自走可能な仕組みを目指すべきと説明されており、実施方法・内容・規模の検討が必要である。その際には現行の方法では事業の担い手に限界があることから放課後子供教室運営委員会のご意見も参考に新たな運営方法について検討していく必要がある。未実施となっていた5校においては新たな運営方法で試行実施を行った。				いままでの取り組みや検討結果を踏まえ新たな運営方法・規模を検討し令和3年度から新たに運営方法を実施する委託事業者を選定し全校実施していく。	
効率性	4	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響で4月から6月まで中止することとなり、委託費が減少した。7月以降の再開にあたっては学年グループごとに人数を分散して開催するなどの感染症対策を徹底しながら事業は継続した。感染症の影響により登録の自粛傾向が年度をとおして続いたため登録児童は数は伸び悩んだ。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130108 生涯学習センター管理運営事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法 ・(市)東久留米市生涯学習センター条例及び同施行規則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成24年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	東久留米市立生涯学習センター(旧東久留米市立中央公民館)の管理運営を民間事業者である指定管理者へ委託し、施設貸出し業務及び各種自主事業等を行う(平成22年度より指定管理者導入)。
目的・意図	人件費の削減の他、民間のノウハウを活かした管理運営を行うことで、より質の高い住民サービスを提供し、市民の生涯学習活動の推進に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開館日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	346	318	280

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	60,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	159,000	159,000	120,000
実績値	136,242	115,696	38,603

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		104,484	197,564	96,036
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	5,000
		都	37,900	100,984
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	66,584	96,580
	一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)		4,238	4,506	4,614
トータルコスト①+②(千円)		108,722	202,070	100,650
単位当たりコスト(円)		314,225	635,440	359,464
目標達成率(%)		86	73	32

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
指定管理者により、民間活力を活用した効果的な運営が行われている。令和2年度は指定管理者を公募し、令和2年度から令和6年度まで期間の指定管理者として指定とした。また、大規模改造工事が令和4・5年度に施設整備プログラムで予定されている。				感染症の状況に対応した臨機応変で安全な施設運営が引き続き必要である。感染症の状況下においても指定管理者が民間企業ならではのノウハウを生かした企画や施設のメンテナンスを行うことで、市民に良質な生涯学習の機会を提供している。	
効率性	5	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月2日から6月5日まで休館した。再開後、一部施設の利用中止や定員制限(定員の半数まで)及び楽器等の一部備品の貸出の中止などを行った影響で利用人数が大幅に減少した。また、ホール舞台部のスプリンクラーポンプが故障したため安全のため2月1日から修繕が完了するまで(令和3年9月完了見込み)ホール利用を中止している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130109 主催者賠償責任保険事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (市) 東久留米市社会教育活動主催者賠償責任保険取扱要領			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(類似制度を東村山市は28年度で終了。東大和市は青少年団体指導者賠償責任保険を実施。)			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	社会教育活動団体
事業内容 ・ 活動手段	社会教育活動団体の主催者に対し、市が主催者賠償責任保険の保険料を負担している。
目的 ・ 意図	市内の社会教育活動において、主催者の行事運営上の不備が原因で法律上の損害賠償を負う場合に、主催者が被る損害を補填することにより、市民の社会教育活動の振興に寄与することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保険契約数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	加入している団体の数	単位	団体
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	60
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	75	75	60
実績値	68	62	53

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		25	18	17
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	25	18
人件費(理論値)② (千円)		83	88	90
トータルコスト①+② (千円)		108	106	107
単位当たりコスト (円)		108,000	106,000	107,000
目標達成率 (%)		91	83	88

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
社会教育活動中の事故については本来それぞれの団体が責任を持つものではあるが、主催者が安心して社会教育活動ができるよう、市が実施している制度である。保険料は安価であり改善の余地はない。				人口減少や高齢化をはじめとする多様な課題や急速な社会経済環境の変化が起きている。このような変化への対応するために、社会教育活動を通じて人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性が高まっている。社会教育活動団体の発足や継続にあたり、賠償責任保険の加入や加入費用を補填することは、市民の主体的・自主的な活動の手助けとなるため、現状を維持し継続していく。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
本事業を実施することで、主催者や指導者が社会教育活動を行うにあたり安心して活動できているため、効率性を求めるにはそぐわない事業である。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育団体の活動の自粛が見受けられ、加入している団体は減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	130110 子どもまつり・障害児のつどい支援事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			継続
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
	根拠法なし			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会形式)			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(障害児のつどいについては障害児及びその家族)
事業内容・活動手段	子どもまつり、障害児のつどい(ポカポカはるのつどい)共に、市民の自主組織である実行委員会がそれぞれの事業を実施する。 市は用具の運搬等、その補助を行う。
目的・意図	実行委員会への人的補助をすることで、市民との協働による生涯学習の推進を実行していく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	1	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3,180
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3,180	3,180	3,180
実績値	3,110	2,500	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		166	177	181
トータルコスト①+②(千円)		166	177	181
単位当たりコスト(円)		83,000	177,000	-
目標達成率(%)		98	79	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市の事業から市民の実行委員会に引き継がれた事業である。市民ニーズが高い事業であり継続したいとの声が多かったことから、継続して実施している。今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況により、開催が見合わせとなった。				実行委員会の取組により大規模な地域事業を実施できていた。各主催者が自主的に運営している一方、準備には運搬などで、一時的に人手が必要になるので最低限の人的補助をしてきた。実行委員会が自立的な運営を行う範囲において最低限のサポートをして、本事業の継続を補助していく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもまつり及び障害児のつどい(ポカポカはるのつどい)は中止となった。実行委員会との中止にかかる連絡を行った。					